

福島経済マンスリー

6月の県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、全体では引き続き厳しい状況にある。

1. 2022年6月の県内経済

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がやや弱まり、消費動向の一部に持ち直しの動きがみられるが、円安およびロシアによるウクライナ侵攻に起因する原油・原材料価格の高騰や慢性的な半導体不足などの複合的な要因から、全体では引き続き厳しい状況にある。		
消費動向	乗用車販売台数は半導体不足と海外からの部品供給不足が続いており、前年を下回った。また、大型小売店販売額が前年を下回ったものの、店舗数が増えたドラッグストアと人流がやや回復した影響を受けるコンビニエンスストアの販売額は前年を上回った。一方で、消費者物価指数は上昇傾向にあり、必需品以外の品目の消費動向への影響が懸念される。		
公共投資	公共投資は、維持管理のために前年発注された東北自動車道補修工事による反動などから、請負金額が前年を下回った。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数や床面積が前年を下回ったものの、工事費予定額が製造業や情報通信業などを中心に増加したことから、前年を上回った。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は、分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家がいずれも前年を下回ったことから、合計では2カ月連続で前年比減少した。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が85.6で前月比△2.7%、原指数が79.5で前年比△1.0%となった。業種別の季節調整済指数を前月比で見ると、「窯業・土石製品工業」など8業種で上昇し、「繊維工業」など11業種で下降した。		
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が1.39倍と前月を0.01ポイント下回ったが、新規求人倍率は、季節調整値が2.14倍と前月を0.05ポイント上回った。また、雇用保険受給者実人員は前年比で△5.2%となった。		

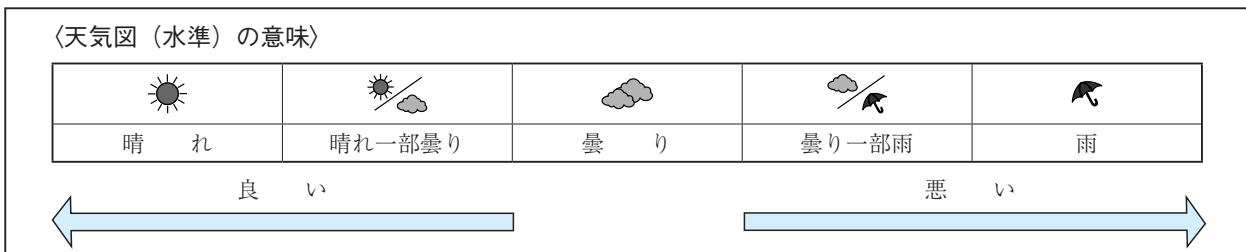
注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は5月データ。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：%、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	1.6	1.7	1.7	2.2	△ 0.7	△ 0.5
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	1.0	△ 2.9	△ 0.7	1.2	2.0	1.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.2	7.9	2.9	5.1	2.6	0.8
	乗用車販売台数	△ 9.0	△ 12.8	△ 15.2	△ 13.0	△ 5.7	△ 5.9
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 77.6	△ 76.6	△ 61.7	27.1	△ 28.8	△ 12.4
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	93.2	△ 13.4	202.0	64.3	15.0	39.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	41.3	△ 19.5	26.4	1.5	△ 16.9	△ 18.0
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 1.7	4.7	△ 6.3	△ 1.6	△ 1.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.18	0.17	0.13	0.13	0.13	0.11
	雇用保険受給者実人員	△ 5.5	△ 3.4	△ 3.5	△ 5.7	△ 1.7	△ 5.2

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：%、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 17.2	△ 9.1	9.6	△ 4.9	4.9	△ 4.0
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 8.4	△ 8.4	12.6	△ 0.8	3.0	△ 0.7
	ドラッグストア販売額（全店舗）	1.7	△ 3.5	△ 2.6	5.6	0.08	3.4
	乗用車販売台数	△ 5.8	9.9	62.4	△ 41.3	△ 6.8	11.1
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 29.7	△ 25.2	277.3	84.1	△ 46.5	29.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	31.2	△ 57.1	117.4	△ 22.7	△ 51.2	76.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 4.1	△ 13.6	14.6	6.9	△ 29.5	28.0
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 3.4	0.4	△ 2.7	6.4	△ 2.7	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.03	0.03	△ 0.03	0.00	0.02	△ 0.01
	雇用保険受給者実人員	△ 2.3	△ 6.0	2.9	△ 1.6	3.4	14.0

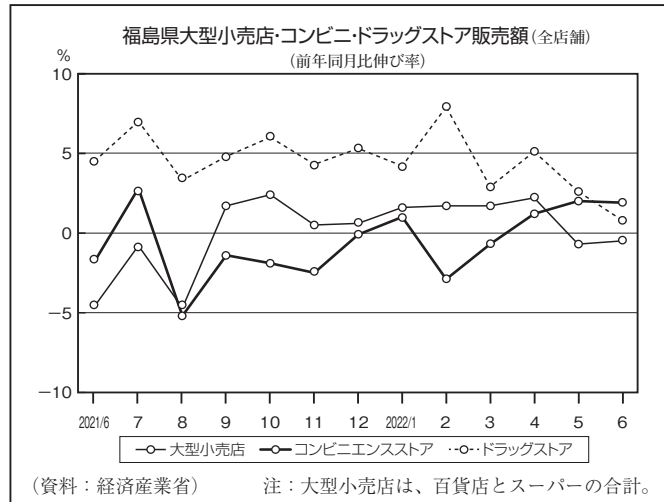
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

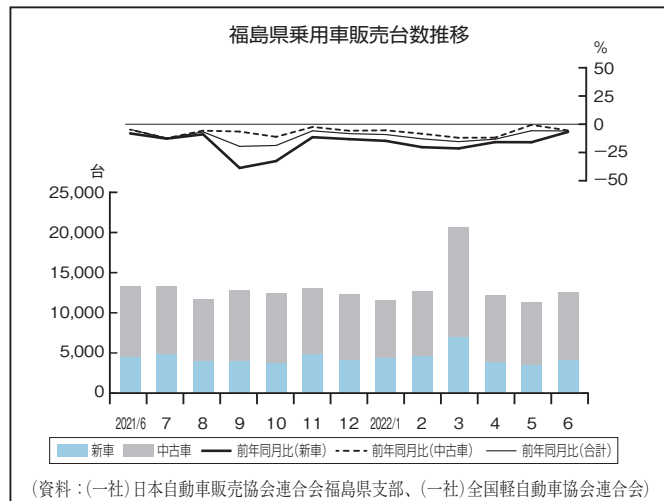
大型小売店が前年比減、ドラッグストアおよびコンビニは前年比増

6月の県内大型小売店の販売額は224億54百万円（前年同月比△0.5%）と2カ月連続で前年を下回った。一方、ドラッグストア販売額は96億52百万円（同+0.8%）と14カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は171億25百万円（同+1.9%）と3カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、ドラッグストア、コンビニの販売額合計は492億31百万円（同+0.6%）と前年を上回った。



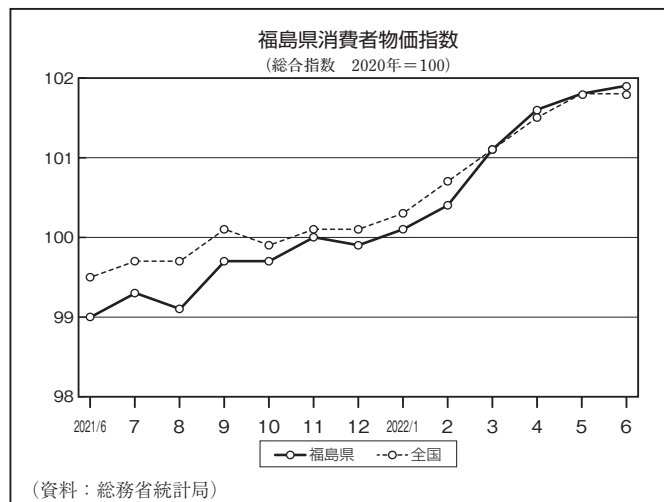
乗用車販売：13カ月連続で前年比減

6月の乗用車販売台数をみると、新車が4,118台（前年同月比△6.7%）、中古車が8,431台（同△5.4%）、合計が12,549台（同△5.9%）となり、いずれも13カ月連続で前年を下回った。世界的な半導体不足が長期化していることに加え、新型コロナウイルス感染症による影響で、海外からの部品供給の遅れが続いていることなどから、新車販売が前年を下回っている。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

6月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が101.9で前月比+0.1%、前年同月比+2.9%。費目別に前月比で見ると、「家具・家事用品」の105.6（前月比+2.4%）など4費目で上昇、「教養娯楽」の103.0（同△0.7%）など5費目で下降した。

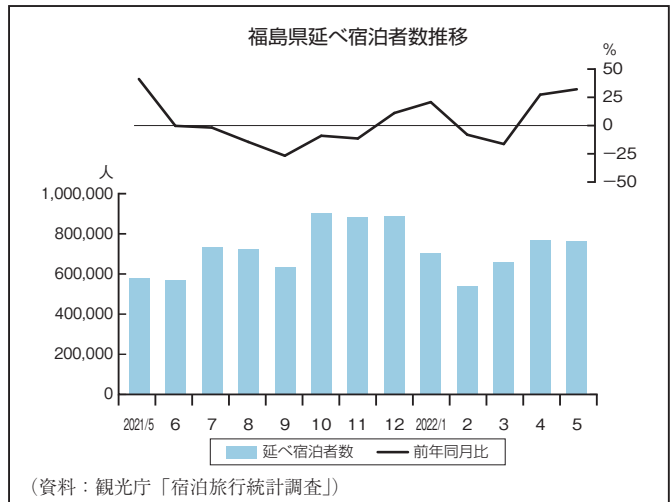


観光

※延べ宿泊者数は5月データ

延べ宿泊者数：2カ月連続で前年比増

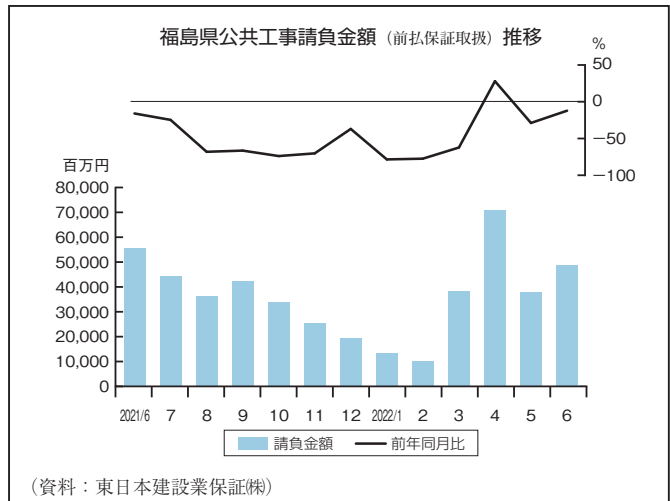
5月の延べ宿泊者数は、761,990人（前年同月比+31.6%）と、まん延防止等重点措置が3月に解除されたことや宿泊割引事業「福島県県民割プラス」が継続していることなどから、2カ月連続で前年を上回った。



公共投資

公共工事：請負金額は前年比減

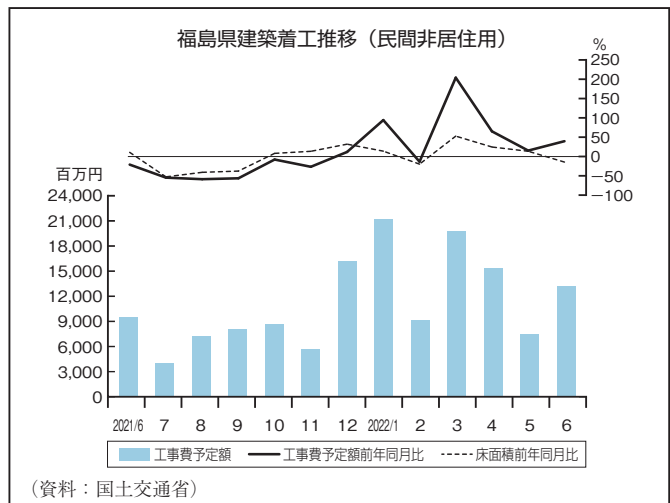
6月の公共工事前払保証取扱は、件数が737件（前年同月比+2.2%）と前年を上回った。一方、請負金額は491億81百万円（同△12.4%）、保証金額は218億50百万円（同△16.8%）となり、前年の東北自動車道補修工事による反動などもあり、前年を下回った。



設備投資

設備投資：工事費予定額は前年比増

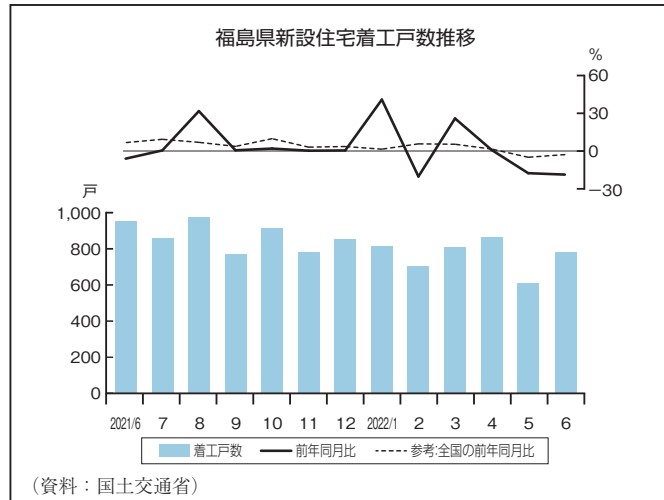
6月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が121棟（前年同月比△25.8%）、床面積が48,635㎡（同△14.4%）と前年を下回った。一方、工事費予定額は131億85百万円（同+39.1%）と前年を上回り、製造業や情報通信業などの工事費予定額が前年比で増加した。



住宅投資

住宅建設：2カ月連続で前年比減

6月の県内新設住宅着工戸数は781戸（前年同月比△18.0%）と2カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「分譲」が155戸（同+3.3%）と前年を上回ったものの、「持家」が449戸（同△21.1%）、「貸家」が172戸（同△25.9%）といずれも前年を下回った。

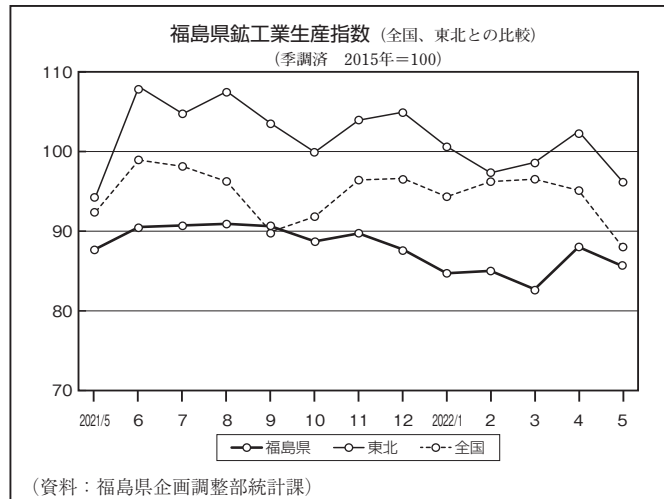


生産活動

※鉱工業生産指数は5月データ

鉱工業生産指数：前月比、前年比とも下降

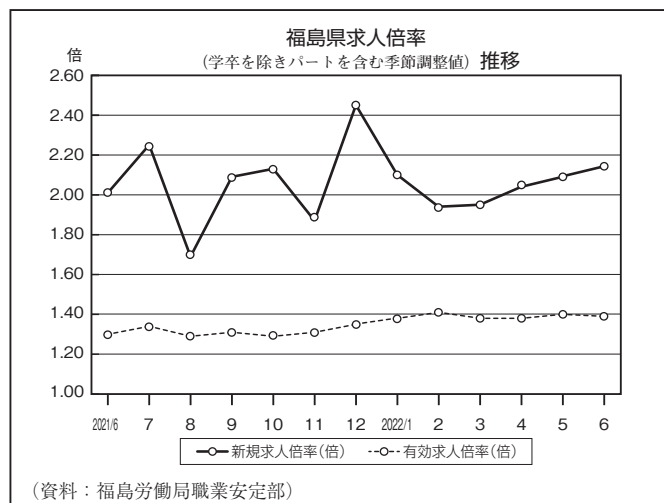
5月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が85.6（前月比△2.7%）、原指数が79.5（前年同月比△1.0%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「窯業・土石製品工業」（前月比+13.8%）など8業種で上昇し、「繊維工業」（同△27.3%）など11業種で下降した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比が下降、前年比が上昇

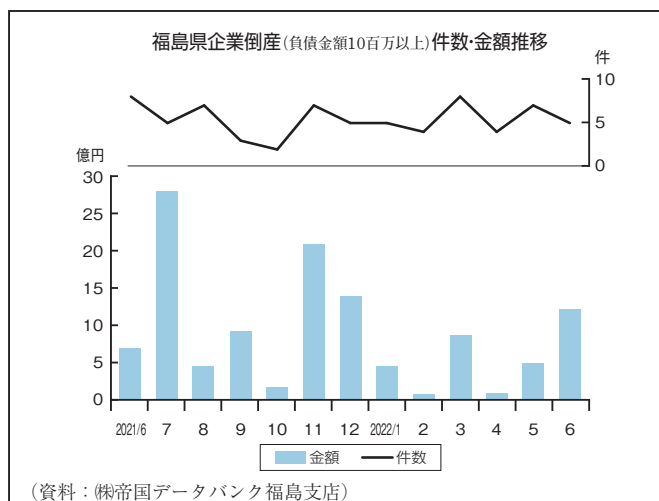
6月の新規求人倍率は、季節調整値が2.14倍（前月比+0.05ポイント）、原数値が2.31倍（前年同月比+0.18ポイント）、有効求人倍率は、季節調整値が1.39倍（前月比△0.01ポイント）、原数値が1.31倍（前年同月比+0.11ポイント）。6月の雇用保険受給者実人員は6,771人（前年同月比△5.2%）。



企業倒産

企業倒産：件数が前年比減、負債総額が前年比増

6月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が5件（前年同月比△37.5%）、負債総額が12億5百万円（同+73.6%）。業種別で見ると、建設業が3件、製造業、運輸・通信業が各1件となった。

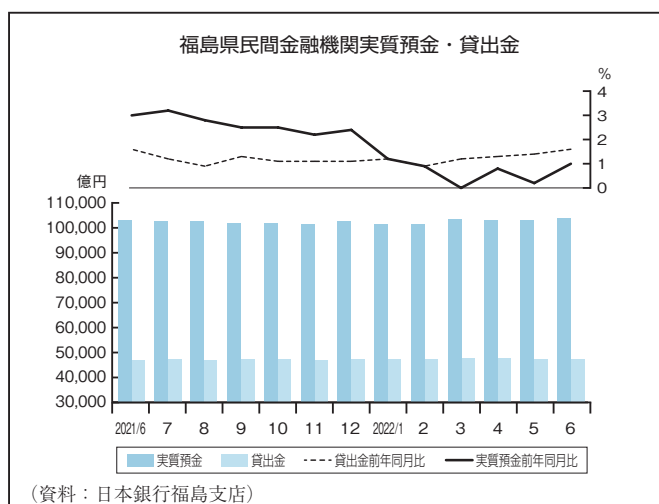


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の6月末の実質預金残高は、10兆4,048億円（前年同月比+1.0%）と3年1カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,561億円（同+1.6%）と9年1カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



保証協会：保証承諾は件数が前年比減、金額は前年比増

6月の保証承諾は、件数が705件（前年同月比△2.4%）、保証金額が99億50百万円（同+15.5%）。6月末日現在の保証債務残高は、件数43,033件（同+1.6%）、金額5,618億78百万円（同△1.3%）。一方、6月中の代位弁済は、件数が9件（同△25.0%）、金額が28百万円（同△78.3%）。

